



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス 上場取引所 札
 コード番号 3055 URL <https://www.hokutake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞鍋 雅信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 親松 和史 TEL 011-633-1030
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (動画（録画）配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	303,667	4.9	1,690	△42.3	2,417	△33.5	1,683	△31.9
2025年3月期	289,534	5.1	2,927	3.5	3,637	2.9	2,472	13.6

(注) 包括利益 2026年3月期 3,623百万円 (78.0%) 2025年3月期 2,035百万円 (△49.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	80.58	—	2.7	1.6	0.6
2025年3月期	116.44	—	4.0	2.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 106百万円 2025年3月期 111百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	155,685	64,663	41.5	3,144.85
2025年3月期	147,451	61,861	41.9	2,942.63

(参考) 自己資本 2026年3月期 64,646百万円 2025年3月期 61,845百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,468	△2,207	△910	17,089
2025年3月期	△262	△1,821	△990	17,739

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	420	17.2	0.7
2026年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	415	24.8	0.7
2027年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		36.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	152,000	2.4	750	△17.6	950	△27.2	500	△56.3	23.93
通期	310,000	2.1	1,800	6.5	2,350	△2.8	1,150	△31.7	55.04

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	24,400,000株	2025年3月期	24,400,000株
2026年3月期	3,843,808株	2025年3月期	3,382,947株
2026年3月期	20,892,038株	2025年3月期	21,234,853株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) 役員体制（2026年6月26日付予定）	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、地政学的リスク等の不透明感はあったものの、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調となりました。人手不足を背景とした企業の設備投資は底堅く推移しましたが、物価高や社会保障負担増が個人消費を抑制しました。北海道内ではインバウンドや半導体関連需要が景気を支えた一方、人口減少・高齢化による労働力不足や医療提供体制の維持が課題となり、景況感は横ばい圏内で推移しました。

当社グループが事業展開する医療・介護を中心としたヘルスケア分野におきましては、住み慣れた地域で医療・介護等を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築が2025年を目処に推進されてきました。しかし、各地域で実践が進む一方、医療技術の進歩等を背景に高齢化は想定以上の速度で進行しています。今後は2040年に向け85歳以上人口が急増する超高齢社会への移行が見込まれており、持続可能なサービス提供体制の確立が喫緊の課題となっております。

このような事業環境の中、当社グループは地域包括ケアシステムの深化に向けた体制整備を推進してまいりました。医薬品卸売事業の株式会社ほくやくは、2026年2月に旭川支店を新築移転いたしました。GDP（医薬品の適正流通ガイドライン）に準拠した最先端の設備や、災害時にも稼働可能な自家発電の導入に加えて、倉庫スペースを約1.5倍に拡大するなど、上川地区の医療を支える基盤機能の強化を進めております。介護事業の株式会社マルベリーは、2025年11月にさわやかセンター室蘭登別を新築・拡大移転いたしました。福祉用具を実際に見て・触れて・体験できる相談機能を強化し、多様化する地域の介護ニーズにより的確に応える体制を構築しております。

また、当社は2026年6月26日開催予定の第20回定時株主総会における議案の承認を条件として、同年9月29日付で商号を「株式会社T SUMUGU HOLDINGS（つむぐホールディングス）」へ変更することを決定いたしました。新社名のもと、医薬品卸売、医療機器卸売、薬局、介護、ICT各事業間の連携をいっそう強固にし、「健やかな地域社会の実現」と「地域包括ケアシステム」のさらなる深化に貢献してまいります。

当連結会計年度においては、過去最高額の売上を確保いたしました。利益面では仕入価格の高騰に加えて経費面での情報セキュリティ体制の強化、全従業員に向けた物価上昇対策のための特別手当の支給もあり減益となりました。

以上の状況のもと、当連結会計年度における売上高は3,036億67百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は16億90百万円（同42.3%減）、経常利益は24億17百万円（同33.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、16億83百万円（同31.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(医薬品卸売事業)

医薬品卸売事業におきましては、2025年4月に薬価改定が実施されました。また、後発医薬品における供給面での混乱は未だに継続している状況です。加えて、2024年10月から導入された選定療養の影響が引き続き生じており、長期収載品の売上が減少する傾向も依然として続いています。前年同期比では新型コロナウイルス治療薬や検査キット、およびコロナワクチンの売上減少などマイナスの影響はあったものの、抗がん剤を中心とした新薬創出加算品の販売に積極的に取り組んだ結果、公費助成による带状疱疹ワクチンの需要増もあり売上全体では増収となりました。利益につきましては、物流コストの削減など経費率の圧縮に全社で取り組みましたが、全社員に向けた物価上昇対策のための特別手当の支給や仕入原価の上昇により減益となりました。

その結果、売上高は2,232億44百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は12億2百万円（同31.5%減）となりました。

(医療機器卸売事業)

医療機器卸売事業におきましては、国立大学病院をはじめとした基幹病院における経営環境の悪化は続いており、備品の売上が前年同期比81%と大幅に減少しました。しかしながら、主要なお得意先における手術や検査などの症例件数は引き続き増加傾向となり、売上は微増となりました。利益につきましては、商品仕入金額の上昇や販売コストの増加もあり、減益となりました。

その結果、売上高は701億45百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は8億99百万円（同19.1%減）となりました。

（薬局事業）

薬局事業におきましては、売上では、高額医薬品の処方増により薬剤料単価は7.5%、技術料単価は2.8%増加となり処方箋単価は6.5%の上昇となりました。しかしながら、2025年4月に実施された薬価引き下げに加えて、前年度の店舗閉鎖や医療機関の閉院等が重なり、処方箋枚数が7.1%減少となった結果、減収となりました。利益につきましては、医療用医薬品等の仕入原価の上昇に加え、経費圧縮に取り組みましたが、今後のドミナント戦略への展開を見据え全店舗の名称を「そえる薬局」に統一するブランディング推進の費用計上もあり大幅な減益となりました。

その結果、売上高は126億49百万円（前年同期比1.1%減）、営業損失は1億3百万円（前年同期は営業利益1億5百万円）となりました。

（介護事業）

介護事業におきましては、福祉用具レンタルにおいて、最適な福祉用具の提案からモニタリングまで一貫した顧客重視の提案型営業により利用者が増加しました。また、福祉施設において介護ロボット等の導入に向け営業強化を行い、売上は順調に推移しました。サービス付高齢者向け住宅においては、「ふれあいの森南12条館」に併設する「看護小規模多機能型居宅介護」の「デイサービス」への一部事業変更がありましたが、売上は順調に増加しました。利益に関しては経費圧縮に努めましたが、仕入原価の上昇等により減益となりました。

その結果、売上高は47億41百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は2億68百万円（同15.8%減）となりました。

（ICT事業）

ICT事業におきましては、マイクロソフト社のWindows10サポート終了に伴うパソコン入替案件などの物販需要が引き続き堅調に推移したほか、医療機関向けシステムの販売終了に伴う入替需要や、グループ会社における基幹システムの機器更新案件も順調に進み、売上・利益ともに前年を大きく上回りました。

その結果、売上高は26億71百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は2億1百万円（同971.5%増）となりました。

（その他事業）

その他事業（子会社の経営指導等）におきましては、売上高は18億11百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は32百万円（同90.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況**(資産)**

当連結会計年度末における流動資産は1,075億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億89百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が34億18百万円、商品及び製品が1億23百万円、前払費用が1億24百万円および未収歩戻金が5億44百万円増加した一方、現金及び預金で6億50百万円減少したことによるものであります。固定資産は481億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億43百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が20億52百万円および投資有価証券で23億74百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,556億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億33百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は869億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億91百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が38億75百万円、電子記録債務が4億55百万円および未払法人税等で1億59百万円増加したことによるものであります。固定負債は40億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億39百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が5億46百万円、長期未払金が1億15百万円および資産除去債務が1億53百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は910億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億31百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は646億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億1百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が12億65百万円、その他有価証券評価差額金が17億94百万円および退職給付に係る調整累計額が1億44百万円増加した一方、自己株式の取得により4億円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.5%（前連結会計年度末は41.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億50百万円減少し、170億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は24億68百万円（前年同期は2億62百万円の資金の使用）となりました。これは、資金の増加要素として税金等調整前当期純利益27億77百万円（前年同期比25.7%減）、減価償却費12億97百万円（同13.1%増）、減損損失3億9百万円（同43.1%増）および仕入債務の増加43億30百万円（前年同期は5億64百万円の減少）などがありましたが、減少要素として持分法による投資利益1億6百万円（前年同期比4.4%減）、投資有価証券売却益7億29百万円（前年同期は19百万円）、売上債権の増加33億25百万円（前年同期比142.2%増）、棚卸資産の増加1億24百万円（同90.2%減）、未収歩戻金の増加5億44百万円（前年同期は3億65百万円の減少）および法人税等の支払額12億41百万円（前年同期比9.2%減）などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22億7百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

これは資金の増加要素として、投資有価証券の売却による収入10億54百万円（前年同期は41百万円の収入）などがありましたが、減少要素として、有形固定資産の取得による支出29億31百万円（同46.3%増）および無形固定資産の取得による支出3億5百万円（同29.1%減）があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億10百万円（前年同期比8.1%減）となりました。これは主に自己株式の取得4億円（同7.2%減）、配当金の支払い4億19百万円（同1.5%減）、リース債務の返済88百万円（同5.8%増）があったことによるものです。

（4）今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、地域に根ざす医療・介護・福祉の垣根のない連携がさらに必要となる市場へと変貌しつつあります。医療機関の機能分化と連携、医療・介護の総合確保、デジタル化が同時に進行する中で、グループ各社はそれぞれの専門性を強化するだけでなく、グループ全体として地域固有のニーズに対応するサービス展開が求められています。

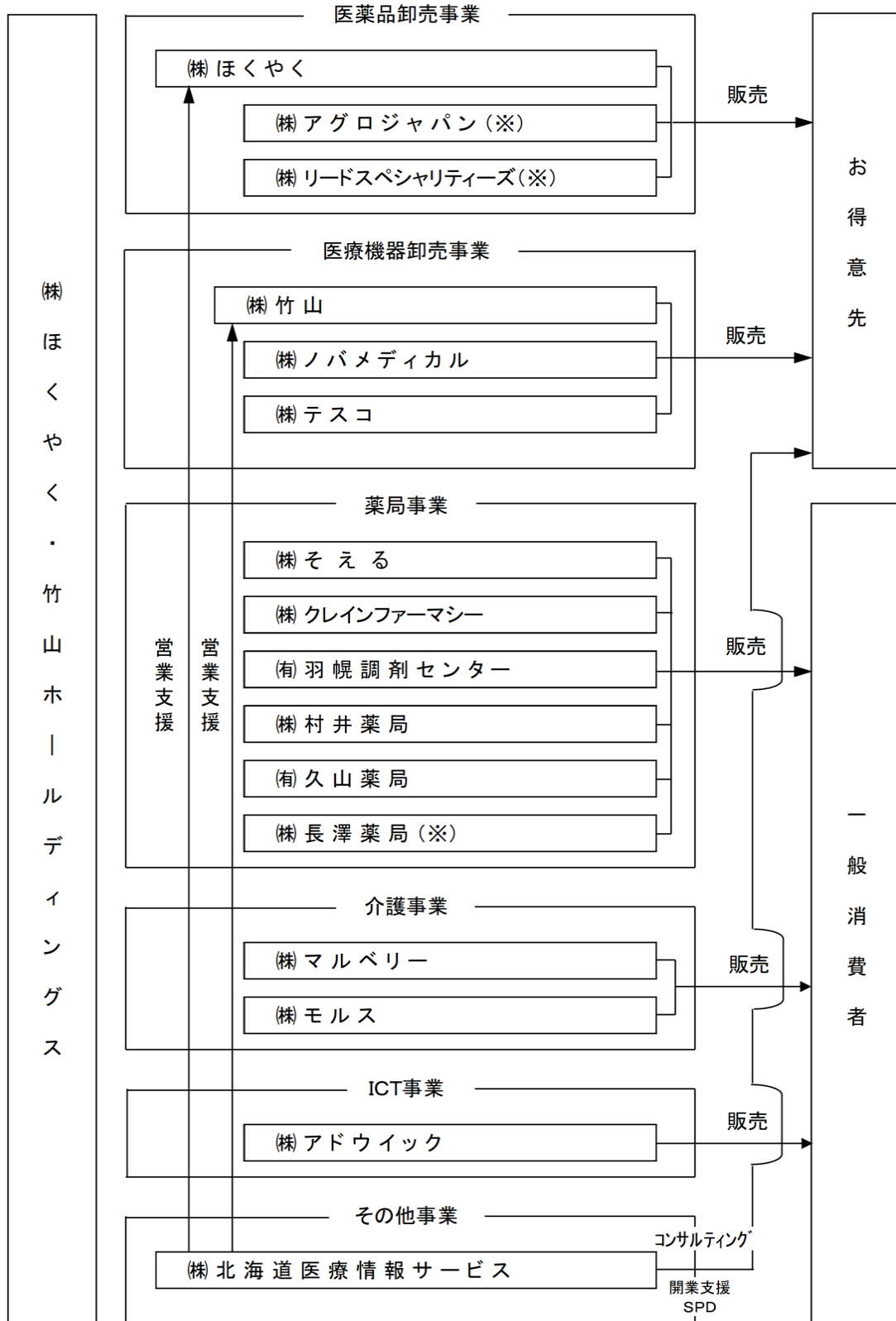
今後、「在宅医療へのシフト」と「医療と介護の連携」が北海道内の各地域で進んでまいります。各地域の状況を的確に分析し、最適なニーズを把握するため、エリアサミットの体制を強化しております。当社グループでは、医療機関および調剤薬局向けの医薬品卸売事業と、医療機関向けの医療機器卸売事業に加えて、薬局事業および介護事業を通じて地域社会の一人ひとりに直接つながる事業を展開しています。この強みを生かし、「在宅医療へのシフト」や「医療と介護の連携」における地域固有のニーズを迅速に捉えることが可能です。これまでのエリアサミットでは、グループ間の相乗効果を生むための相互理解活動から始まり、地域ごとにお客様にグループのサービスを認知していただく活動を通じて、医療機関との連携強化や地域とのコラボレーションを進めてきました。次期以降は、これまでの活動基盤をもとに、グループ全体の事業競争力をさらに一段引き上げるフェーズへと移行してまいります。

一方、政府による医療DX工程表が公表されるなど、医療・介護業界におけるDXの進展も加速しております。当社グループは、DXを戦略の重要な柱と位置づけ、①地域包括ケアを目指した事業連携の支援、②業務プロセスの構造改革による効率化、③経営データの可視化とデータベース化、④厚生労働省の医療DXへの対応、という4つの柱を中心に推進しております。これらの柱に共通する目的は、「デジタルでつながる」ことであり、人材・モノ・組織・情報、さらには地域をつなぎ、新たな価値・製品・サービスを創造することにあります。今後の戦略および方針として、医療機関の分化と連携、地域包括ケアシステムの推進に対応し、当社グループは医療・介護・福祉の分野に貢献できると確信しております。具体的には、以下のとおりです。

- ・ 医薬品卸売事業においては、地域医療を支える選ばれる卸として、物流体制への投資と整備を進め、コストの最適化を図ります。また、高度化・高額化するバイオ医薬品や放射性医薬品などの成長分野を確実に取り込み、医療環境の変化に対応するインフラ機能とその継続性を高めます。
- ・ 医療機器卸売事業においては、医療機関の新たな変化に対応するとともに、医療機器メーカーの適正な商材物流管理のニーズを支援し、流通の透明化・効率化が求められる中での業界再編を見据え、北海道内でのシェア拡大を目指します。
- ・ 薬局事業および介護事業においては、地域社会の皆様と直接的なつながりを築くことができる強みを生かし、在宅医療への対応強化を含む地域医療・介護の最前線を支える役割を担います。ブランド価値の向上、人材育成、組織力の強化に取り組むとともに、特に介護分野では、2040年を見据えた市場拡大に対応し、既存のインフラを活用しながら介護保険外の「高齢者等終身サポート事業」のような周辺分野へ少しずつ事業機会を広げていく「エッジアウト」の戦略も視野に入れていきます。
- ・ ICT事業においては、前述のDXを推進し、「デジタルでつながる」ことを目指します。

当社ほくやく・竹山ホールディングスは、第6次中期経営計画が終了する2027年3月期を見据え、2026年9月29日に設立20周年を迎えます。この節目を「第二の創業」と位置づけ、社名を「株式会社T SUMUGU HOLDINGS」へ変更いたします。これまでではグループ各事業の連携を推進してまいりましたが、今後はこれらを強固に「紡ぎ合わせ」、利便性と幸福が両立するヘルスケアの基盤を構築し、健康社会を側面から支え続ける存在へと進化してまいります。医療・介護・福祉分野のインフラを支える企業グループとして、地域医療・介護・福祉に貢献できる事業の継続性をさらに高める課題に真摯に取り組んでいく所存です。

2. 企業集団の状況



(※) 持分法適用会社

当社の連結子会社でありました株式会社三興保険サービスにつきましては、2025年10月1日に当社と合併いたしました。また、当社の連結子会社でありました株式会社エイエックスにつきましては、2026年1月1日に同じく当社の連結子会社である株式会社竹山と合併いたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,739	17,089
受取手形及び売掛金	58,780	62,199
商品及び製品	19,114	19,238
仕掛品	1	2
その他	8,206	9,023
貸倒引当金	△23	△43
流動資産合計	103,819	107,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,606	25,251
減価償却累計額	△12,199	△12,791
建物及び構築物（純額）	10,406	12,459
土地	11,836	11,807
建設仮勘定	454	200
その他	4,703	5,176
減価償却累計額	△3,775	△4,038
その他（純額）	928	1,137
有形固定資産合計	23,625	25,605
無形固定資産		
のれん	690	420
ソフトウェア	464	453
その他	324	366
無形固定資産合計	1,478	1,241
投資その他の資産		
投資有価証券	17,038	19,412
長期売掛金	185	121
破産更生債権等	—	0
長期貸付金	175	161
繰延税金資産	368	380
退職給付に係る資産	185	454
その他	761	870
貸倒引当金	△186	△74
投資その他の資産合計	18,527	21,329
固定資産合計	43,632	48,176
資産合計	147,451	155,685

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,995	78,870
電子記録債務	3,008	3,464
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	659	818
賞与引当金	1,022	981
役員賞与引当金	141	97
その他	2,518	2,704
流動負債合計	82,346	86,938
固定負債		
長期借入金	11	9
繰延税金負債	2,064	2,611
再評価に係る繰延税金負債	124	123
退職給付に係る負債	54	57
長期未払金	393	509
資産除去債務	346	499
その他	248	272
固定負債合計	3,243	4,083
負債合計	85,590	91,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	11,821	11,821
利益剰余金	45,017	46,282
自己株式	△2,461	△2,862
株主資本合計	55,378	56,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,005	8,800
土地再評価差額金	△715	△717
退職給付に係る調整累計額	176	320
その他の包括利益累計額合計	6,467	8,403
非支配株主持分	15	17
純資産合計	61,861	64,663
負債純資産合計	147,451	155,685

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	289,534	303,667
売上原価	※4 267,938	※4 282,327
売上総利益	21,595	21,339
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,143	1,187
給料及び手当	9,177	9,569
賞与引当金繰入額	903	860
役員賞与引当金繰入額	141	97
退職給付費用	311	306
法定福利費	1,570	1,626
賃借料	279	288
貸倒引当金繰入額	100	—
その他	5,041	5,713
販売費及び一般管理費合計	18,668	19,649
営業利益	2,927	1,690
営業外収益		
受取利息	5	11
受取配当金	342	386
不動産賃貸料	144	159
持分法による投資利益	111	106
貸倒引当金戻入額	—	32
その他	274	221
営業外収益合計	879	918
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	105	111
遊休資産諸費用	48	45
その他	14	34
営業外費用合計	168	191
経常利益	3,637	2,417
特別利益		
固定資産売却益	※1 19	※1 0
投資有価証券売却益	19	729
事業譲渡益	100	—
補助金収入	306	—
特別利益合計	444	729
特別損失		
固定資産売却損	※2 1	—
固定資産除却損	※3 26	※3 41
投資有価証券評価損	99	18
減損損失	※5 216	※5 309
特別損失合計	344	369
税金等調整前当期純利益	3,737	2,777
法人税、住民税及び事業税	1,341	1,418
法人税等調整額	△77	△326
法人税等合計	1,263	1,092
当期純利益	2,473	1,684
非支配株主に帰属する当期純利益	1	1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,472	1,683

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,473	1,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△550	1,794
退職給付に係る調整額	115	144
土地再評価差額金	△3	—
その他の包括利益合計	※1, 2 △438	※1, 2 1,938
包括利益	2,035	3,623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,033	3,621
非支配株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	11,821	42,970	△2,029	53,763
当期変動額					
剰余金の配当			△425		△425
親会社株主に帰属する当期純利益			2,472		2,472
自己株式の取得				△431	△431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	2,046	△431	1,614
当期末残高	1,000	11,821	45,017	△2,461	55,378

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,556	△711	61	6,906	14	60,684
当期変動額						
剰余金の配当				—		△425
親会社株主に帰属する当期純利益				—		2,472
自己株式の取得				—		△431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△550	△3	115	△438	1	△437
当期変動額合計	△550	△3	115	△438	1	1,177
当期末残高	7,005	△715	176	6,467	15	61,861

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	11,821	45,017	△2,461	55,378
当期変動額					
剰余金の配当			△420		△420
親会社株主に帰属する当期純利益			1,683		1,683
自己株式の取得				△400	△400
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,265	△400	864
当期末残高	1,000	11,821	46,282	△2,862	56,242

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,005	△715	176	6,467	15	61,861
当期変動額						
剰余金の配当				—		△420
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,683
自己株式の取得				—		△400
土地再評価差額金の取崩				—		2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,794	△2	144	1,936	1	1,937
当期変動額合計	1,794	△2	144	1,936	1	2,801
当期末残高	8,800	△717	320	8,403	17	64,663

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,737	2,777
減価償却費	1,146	1,297
減損損失	216	309
のれん償却額	112	108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	94	△92
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	122	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	△40
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△43
受取利息及び受取配当金	△348	△398
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△111	△106
固定資産売却損益 (△は益)	△18	△0
固定資産除却損	26	41
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	△729
投資有価証券評価損益 (△は益)	99	18
補助金収入	△306	—
事業譲渡損益 (△は益)	△100	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,372	△3,325
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,271	△124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△564	4,330
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△320	98
未収歩戻金の増減額 (△は増加)	365	△544
預り金の増減額 (△は減少)	5	△6
その他の資産の増減額 (△は増加)	△733	△704
その他の負債の増減額 (△は減少)	△74	439
小計	742	3,307
利息及び配当金の受取額	363	402
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,367	△1,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	△262	2,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,004	△2,931
有形固定資産の売却による収入	62	0
無形固定資産の取得による支出	△431	△305
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△21	△22
投資有価証券の売却による収入	41	1,054
事業譲渡による収入	100	—
貸付けによる支出	—	△3
貸付金の回収による収入	44	17
保険積立金の解約による収入	163	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△70	—
補助金の受取額	306	—
固定資産の除却による支出	△11	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,821	△2,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△15	—
長期借入金の返済による支出	△34	△1
自己株式の増減額 (△は増加)	△431	△400
配当金の支払額	△426	△419
リース債務の返済による支出	△83	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△990	△910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,073	△650
現金及び現金同等物の期首残高	20,813	17,739
現金及び現金同等物の期末残高	※ 17,739	※ 17,089

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

上記のうち、株式会社三興保険サービスについては、2025年10月1日付で当社と合併いたしました。また、株式会社エイエックスについては、2026年1月1日付で株式会社竹山と合併いたしました。これにより、当連結会計年度において連結子会社が2社減少いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

会社名 株式会社アグロジャパン、株式会社長澤薬局、株式会社リードスペシャリティーズ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a. リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

② 無形固定資産

a. リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

b. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

一定の年数（5～17年）で均等償却を採用しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 重要な引当金の計上基準**① 貸倒引当金**

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法**① 退職給付見込額の期間帰属方法**

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とした簡便法を適用しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準**① 顧客との契約から生じる収益の計上基準**

当社グループは、「医薬品卸売事業」、「医療機器卸売事業」、「薬局事業」、「介護事業」、「ICT事業」、「その他事業」の事業セグメントにわたって、商品及び製品の販売、サービス提供等を展開し、これらについて顧客との契約により識別した財又はサービスを提供しております。当社グループは、これらの財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは移転するにつれて、権利を得ると見込んでいる対価を反映した取引価格により、収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

・ 医薬品卸売事業

主として医療用医薬品の卸売等を行っており、顧客との販売契約において受注した商品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間であることから、出荷時に充足されるものとして収益を認識しております。当事業では、搬入据付を伴う医療機器関連の商品も扱っており、当該商品の売上については検収基準を適用し収益を認識しております。

なお、一部の商品は販売後に顧客から返品を受ける義務を負っております。この将来予想される返品については、過去の返品実績等に基づいた予想返金額を収益から減額するとともに返金負債として計上しております。顧客から商品を回収する権利については、予想返金額を売上原価から減額するとともに返品資産として計上しております。

また、取引価格の一部には、将来の値引き、返品等の変動対価を含んでおります。変動対価の見積りは、直近の価格交渉の内容や過去の実績などにに基づき、最も発生可能性の高い金額による方法を用いており、当該変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、その時点までに認識した収益の累計額に著しい戻入れが発生しない可能性が高い範囲に制限しております。

・医療機器卸売事業

主として医療機器の卸売等を行っており、顧客との販売契約において受注した商品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間であることから出荷時に充足されるものとして収益を認識しております。売上高の計上は原則として出荷基準によっておりますが、搬入据付を伴う売上については検収基準を適用しております。また、当事業においては医療機器の修理・保守等のサービスの提供を行っており、顧客との契約に基づき当該サービスを提供する義務を負っております。修理・保守等のサービスは、サービスの提供が完了した時点で、又はサービスの提供期間にわたって収益を認識しております。

なお、顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する一部の取引については、商品が提供されるよう手配することが当社の履行義務であることから、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

また、取引価格の一部には、将来の値引き、返品等の変動対価を含んでおります。変動対価の見積りは、直近の価格交渉の内容や過去の実績などに基づき、最も発生可能性の高い金額による方法を用いており、当該変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、その時点までに認識した収益の累計額に著しい戻入れが発生しない可能性が高い範囲に制限しております。

・薬局事業

主として調剤薬局店舗にて顧客に対する調剤サービスを行っており、医師の発行する処方箋に基づき薬剤師が調剤した医療用医薬品を顧客に引き渡す義務、顧客との販売契約において受注した処方箋が不要な一般用（OTC）医薬品を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務は、商品の引渡時点に充足されるものとして収益を認識しております。

・介護事業

主として訪問介護サービス、通所介護サービス、高齢者住宅サービス等の事業を行っており、顧客とのサービス契約書に基づき介護保険法令等に定めるサービスを提供する義務を負っております。

当該履行義務は、サービス提供が完了した月を基準に充足されるものとして収益を認識しております。

・ICT事業

主としてシステム開発サービス、IT関連製品販売サービス等を行っております。

システム開発サービスにおいては、顧客との契約に基づきシステム開発を行う義務を負っており、当該履行義務は、開発の進捗によって充足されるため、開発の進捗度に応じて当該履行義務が充足される契約期間にわたり収益を認識しております。

IT関連製品販売サービスにおいては、顧客との販売契約において受注した商品を引き渡す義務を負っており、当該履行義務は、主として商品の引渡時点に充足されるものとして収益を認識しております。

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

従来、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を8年に変更しております。

なお、当該費用処理年数の変更が当連結会計年度の損益に及ぼす影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
土地	19百万円	—百万円
ソフトウェア	—	0
その他	—	0
計	19	0

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	—百万円
土地	1	—
計	1	—

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	16百万円	39百万円
ソフトウェア	0	0
その他	10	2
計	26	41

※4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	386百万円	692百万円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

セグメントの名称	場所 (用途)	種類						合計	備考
		建物及び 構築物	土地	器具備品	ソフトウ エア	のれん	その他		
医薬品卸売事業	札幌市白石区 (販売設備)	—	—	—	0	—	0	0	(注)5
	北海道小樽市 (販売設備)	5	2	0	—	—	0	8	(注)4,5
	北海道滝川市 (遊休資産)	—	0	—	—	—	—	0	(注)3
	計	5	2	0	0	—	0	9	
薬局事業	札幌市中央区 (販売設備)	—	—	11	0	—	4	16	(注)5
	札幌市北区 (販売設備)	3	—	0	0	—	—	4	(注)4,5
	札幌市手稲区 (販売設備)	—	—	0	0	—	0	0	(注)5
	北海道旭川市 (販売設備)	0	—	0	0	77	0	79	(注)4,5, 6
	北海道帯広市 (販売設備)	3	—	—	0	—	0	4	(注)5
	北海道石狩市 (販売設備)	—	—	—	0	—	0	0	(注)5
	北海道北斗市 (販売設備)	—	—	0	0	—	0	0	(注)5
	北海道河東郡音更町 (販売設備)	—	—	—	0	—	0	0	(注)5
	計	7	—	13	3	77	5	106	
医療機器卸売事業	札幌市中央区 (販売設備)	—	—	—	—	—	93	93	(注)7
	東京都文京区 (販売設備)	—	—	0	1	—	—	1	(注)5
	計	—	—	0	1	—	93	95	
介護事業	札幌市中央区 (販売設備)	—	—	5	0	—	0	5	(注)5
	合計	12	2	19	5	77	99	216	

- (注) 1. 当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としてグルーピングしております。
2. 当連結会計年度において、上記資産グループについて、遊休資産に該当するか、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損の兆候があると判断しました。資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回ったため回収可能価額を測定した結果、収益性の著しい低下により帳簿価額が回収可能価額を上回っていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物および土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。
3. 土地の正味売却価額は、固定資産税評価額を基礎として算定しております。
4. 土地・建物の正味売却価額は、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を基礎として算定しております。
5. 土地・建物以外の資産の正味売却価額は、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額としております。
6. 薬局事業において、当社の連結子会社である株式会社そえるは、将来の収益を見直した結果、当該資産グループののれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（77百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、割引率6.6%として算出した使用価値により測定しております。
7. 医療機器卸売事業において、当社の連結子会社である株式会社アドウィックが、同じく連結子会社である株式会社竹山の基幹システム刷新のシステム開発を請け負っております。その中で、開発途中の原価について新システムに活用できない原価を認識したため、この原価分について特別損失（93百万円）として計上しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

セグメントの名称	場所 (用途)	種類						合計	備考
		建物及び 構築物	土地	器具備品	ソフトウ エア	のれん	その他		
医薬品卸売事業	札幌市白石区 (販売設備)	0	—	—	2	—	0	3	(注)5
	北海道小樽市 (販売設備)	33	13	0	0	—	1	49	(注)4,5
	北海道二海郡八雲町 (販売設備)	0	3	0	0	—	0	5	(注)4,5
	北海道函館市 (遊休資産)	7	10	—	—	—	—	18	(注)4
	北海道滝川市 (遊休資産)	—	0	—	—	—	—	0	(注)3
	北海道砂川市 (遊休資産)	1	5	—	—	—	—	7	(注)4
	計	44	34	0	3	—	2	85	
薬局事業	札幌市中央区 (本社)	—	—	—	—	—	9	9	(注)8
	札幌市中央区 (販売設備)	1	—	4	—	—	0	5	(注)5
	札幌市中央区 他 (販売設備)	0	—	1	—	148	0	151	(注)5,6
	札幌市手稲区 (販売設備)	1	—	0	—	—	0	1	(注)5
	北海道小樽市 (販売設備)	1	—	0	0	—	0	2	(注)3,5
	北海道旭川市 (販売設備)	25	—	3	—	—	0	29	(注)4,5
	北海道釧路市 他 (販売設備)	—	—	—	—	12	—	12	(注)7
	北海道帯広市 (販売設備)	0	—	—	—	—	0	0	(注)5
	北海道江別市 (販売設備)	0	—	0	0	—	0	1	(注)5
	北海道石狩市 (販売設備)	0	1	2	0	—	0	5	(注)4,5
	北海道北斗市 (販売設備)	0	—	—	—	—	0	1	(注)5
	北海道河東郡音更町 (販売設備)	1	—	—	—	—	0	1	(注)5
	計	34	1	13	0	160	11	223	
医療機器卸売事業	北海道北見市 (販売設備)	0	—	0	—	—	—	0	(注)5
	東京都文京区 (販売設備)	—	—	0	—	—	—	0	(注)5
	計	0	—	1	—	—	—	1	
合計		79	35	15	4	160	13	309	

- (注) 1. 当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としてグルーピングしております。
2. 当連結会計年度において、上記資産グループについて、遊休資産に該当するか、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損の兆候があると判断しました。資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回ったため回収可能価額を測定した結果、収益性の著しい低下により帳簿価額が回収可能価額を上回っていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物および土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。
3. 土地・建物の正味売却価額は、固定資産税評価額を基礎として算定しております。
4. 土地・建物の正味売却価額は、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を基礎として算定しております。
5. 土地・建物以外の資産の正味売却価額は、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額としております。
6. 薬局事業において、当社の連結子会社である株式会社そえるは、将来の収益を見直した結果、当該資産グループののれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（148百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、割引率6.5%として算出した使用価値により測定しております。
7. 薬局事業において、当社の連結子会社である株式会社クレインファーマシーは、将来の収益を見直した結果、当該資産グループののれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、割引率6.5%として算出した使用価値により測定しております。
8. 薬局事業において、当社の連結子会社である株式会社そえるが、経理関連システムの開発の中止に伴い、開発原価の全額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△692百万円	3,238百万円
組替調整額	3	△648
計	△689	2,589
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	147	204
組替調整額	18	3
計	165	208
法人税等及び税効果調整前合計	△523	2,798
法人税等及び税効果額	84	△859
その他の包括利益合計	△438	1,938

※2 その他の包括利益に関する法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
法人税等及び税効果調整前	△689百万円	2,589百万円
法人税等及び税効果額	138	△795
法人税等及び税効果調整後	△550	1,794
退職給付に係る調整額：		
法人税等及び税効果調整前	165	208
法人税等及び税効果額	△50	△63
法人税等及び税効果調整後	115	144
土地再評価差額金：		
法人税等及び税効果額	△3	—
法人税等及び税効果調整後	△3	—
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	△523	2,798
法人税等及び税効果額	84	△859
法人税等及び税効果調整後	△438	1,938

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	17,739百万円	17,089百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	17,739	17,089

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種別毎に子会社を運営しており、当社役員が統括および管理を行っております。また、当社グループはこれらを基礎としているセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医療機器卸売事業」、「薬局事業」、「介護事業」、「ICT事業」、「その他事業」の6つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は医療用医薬品の卸売および一般用医薬品の卸売を行っております。「医療機器卸売事業」は医療機器等の卸売を行っております。「薬局事業」は調剤薬局を営んでおります。「介護事業」は介護用品等のレンタル・販売および介護施設の運営受託を行っております。「ICT事業」はコンピュータ・ソフトウェアの開発・販売および計算業務の受託を行っております。「その他事業」は子会社の経営指導業務、SPD（院内物流）および新規開業支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他事業	
売上高							
外部顧客への売上高	201,932	69,498	12,772	4,377	895	57	289,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,770	536	11	10	1,480	1,706	11,515
計	209,702	70,034	12,783	4,388	2,375	1,764	301,049
セグメント利益	1,755	1,110	105	319	18	325	3,635
セグメント資産	99,193	28,055	6,147	5,631	1,013	43,244	183,285
セグメント負債	64,261	18,344	2,338	3,504	612	1,336	90,399
その他の項目							
減価償却費	525	254	80	230	26	28	1,146
減損損失	9	95	106	5	—	—	216
持分法適用会社への 投資額	1,353	—	30	—	—	75	1,458
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,988	301	102	152	13	33	2,591

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他事業	
売上高							
外部顧客への売上高	215,897	69,698	12,638	4,717	680	34	303,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,347	446	10	23	1,991	1,776	11,595
計	223,244	70,145	12,649	4,741	2,671	1,811	315,263
セグメント利益	1,202	899	△103	268	201	32	2,500
セグメント資産	105,954	28,223	6,017	5,776	1,049	44,615	191,637
セグメント負債	69,282	18,217	2,395	3,503	507	1,985	95,891
その他の項目							
減価償却費	637	257	90	236	28	45	1,297
減損損失	85	1	223	—	—	—	309
持分法適用会社への 投資額	1,426	—	32	—	—	102	1,561
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,532	163	327	623	20	93	3,760

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	301,049	315,263
セグメント間取引消去	△11,515	△11,595
連結財務諸表の売上高	289,534	303,667

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,635	2,500
セグメント間取引消去	△693	△703
のれんの償却額	△91	△91
棚卸資産の調整額	△16	△14
その他の調整額	93	—
連結財務諸表の営業利益	2,927	1,690

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	183,285	191,637
セグメント間取引消去	△35,817	△35,937
棚卸資産の調整額	△16	△14
連結財務諸表の資産合計	147,451	155,685

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	90,399	95,891
セグメント間取引消去	△4,645	△4,827
退職給付に係る負債の調整額	△162	△42
連結財務諸表の負債合計	85,590	91,021

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,146	1,297	—	—	1,146	1,297
減損損失	216	309	—	—	216	309
持分法適用会社への投資額	1,458	1,561	—	—	1,458	1,561
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,591	3,760	△107	△148	2,484	3,611

【関連情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	医療機器関連	調剤薬局	介護関連	I T機器 販売・開発	その他	合計
外部顧客への売上高	193,839	75,841	12,772	4,320	895	1,864	289,534

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	医療機器関連	調剤薬局	介護関連	I T機器 販売・開発	その他	合計
外部顧客への売上高	207,908	75,996	12,638	4,660	680	1,782	303,667

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	ICT事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	4	108	—	—	—	—	112
当期末残高	—	24	665	—	—	—	—	690

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

(単位：百万円)

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	ICT事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	5	102	—	—	—	—	108
当期末残高	—	18	402	—	—	—	—	420

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,942.63円	3,144.85円
1株当たり当期純利益	116.44円	80.58円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,472	1,683
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,472	1,683
普通株式の期中平均株式数（株）	21,234,853	20,892,038

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2026年4月27日発表の「当社の組織変更、役員・人事異動ならびに連結子会社の組織変更及び役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 役員体制（2026年6月26日付予定）

代表取締役会長	眞鍋雅昭
代表取締役社長	眞鍋雅信
取締役	竹山茂樹
取締役	小林隆聖
取締役	親松和史
取締役	眞鍋知広
取締役	土田拓也
取締役	宮崎敦
取締役	園木勇司
取締役	坂田行徳
取締役（社外）	石丸清文
取締役（社外）	赤尾洋昭
常勤監査役	青柳登志徳
監査役（社外）	坪沼一成
監査役（社外）	小寺正史
上席執行役員	菊池邦夫
上席執行役員	熊谷史典
上席執行役員	尾池一聡
上席執行役員	萩原弘人
執行役員	菊地正則
執行役員	林克徳
執行役員	中田秀晴
執行役員	板東茂利